

平成18年度 施策評価シート

総合計画における位置付け等

平成18年 月 日記入

基本目標	ゆとりある みどり豊かな環境共生都市をめざして	施策コード	21120
政策名(章)	第1章 人と自然にやさしい地域社会をつくります	評価担当部	環境保全部
基本施策名(節名)	第1節 地球環境の保全に向けた取り組み	評価担当課	環境対策課
施策名	環境負荷の低減を進めるしくみづくり	課長名	森 多可示

1 施策の目的・概要(目的はわかりやすく記入)

地球温暖化防止対策やオゾン層保護対策等を推進するとともに、大量消費・大量廃棄型の生活スタイルを見直し、資源・エネルギーの有効利用の普及・促進や市民意識の啓発、河川の水質浄化など良好な水環境の保全に努め、地球環境の保全に向け、環境への負荷の低減を進めるもの。

資源・エネルギーの有効利用のため、太陽光発電設備等の設置費の一部に対する助成、生活様式を見直すきっかけにするための環境家計簿、生活排水による河川の水質汚濁を防止するため合併処理浄化槽の設置費の一部に対する助成、大気環境保全のため庁用自動車に低公害車を導入するなどの施策を実施し環境負荷の低減を進めている。また、ISO14001の認証を取得し、市も一事業者として自らの事業活動に伴う環境負荷の低減に努めている。

2 事業費・人員

年度	平成14年度(決算)	平成17年度(決算)	増減の主な理由
事業費		1,981,987	公共下水道 整備事業面整備事業[汚水対策分]、及び津久井2町との合併に伴う「公共下水道 整備事業その他整備費」が新たに構成事務事業に加わったことによるもの。
人件費		158,183	
市民一人あたりの事業費	2,931	3,209	
合計	1,805,276	2,140,170	

*人件費は、職員一人あたり H14:839万円、H17:805万円として算定。人口は、61.6万人(H15.4.1現在) 66.7万人(H18.4.1現在)とした。

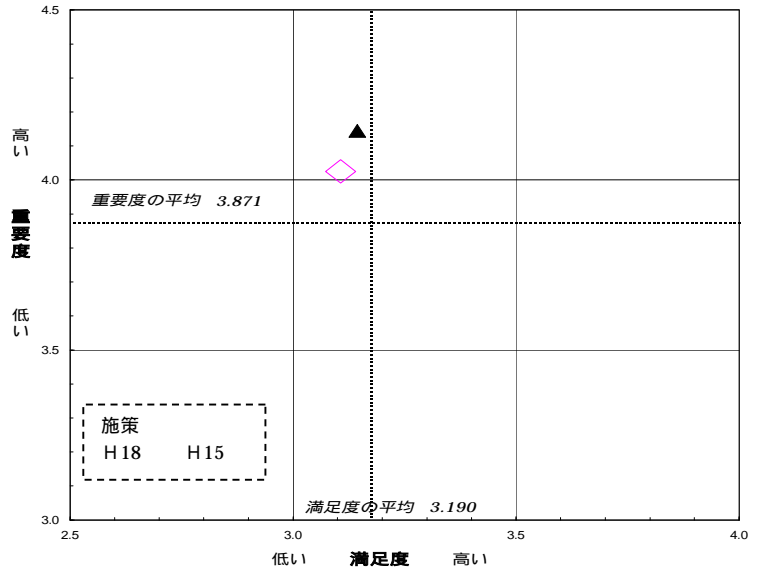
3 成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	基準値(単位)	基準年度
指標1	住宅用太陽光発電設備設置補助件数割合(%)	(当該年度住宅用太陽光発電設備設置補助件数 / 目標設置補助件数148件) × 100	130件 88%	H16年度
指標2	合併処理浄化槽普及率(%)	市内全ての浄化槽基数の内、合併処理浄化槽の基数 (合併処理浄化槽の基数 ÷ 市内全ての浄化槽基数)	17%	H15
指標3	ISO14001取組達成状況(%)	相模原市環境マネジメントシステムにおける取り組み目標達成数(数値目標を下回っていても事業目的を達成したものを含む) ÷ 取組項目数 × 100	90.77%	H15
指標4				
指標5				

	H17目標値/実績値	中間年度	中間年度の目標値	最終年度	最終年度の目標値	目標値の考え方(根拠)
指標1	148件 / 130件	19	150件	21	160件	導入時に国の補助件数、本市の設置状況等を勘案して目標値を設定した。その後は、各年度の導入実績等を踏まえ、目標値を設定しているものである。
達成率	88%					
指標2	25 / 23.6	19	40	21	50	水質汚濁の防止に効果的な合併処理浄化槽の普及率を伸ばす。
達成率	94.4%					
指標3	100 / 97.71	H19	99%	H20	100%	H18に設定した環境マネジメントシステムの目的・目標の計画期間がH20までとなっているため、H20までに達成率を100%とする。
達成率	97.7%					
指標4						
達成率	#DIV/0!					
指標5						
達成率	#DIV/0!					

4 市民満足度調査結果(平成18年度実施分)

この施策の満足度は3.107で51施策の中で35番目。
 重要度は4.025で18番目である。
 改善要望度は0.1671で16番目である。
 年齢別にみると、満足度は60歳代以上で高く、20、40歳代で低くなっている。
 重要度は20歳代でもっとも高く、40歳代でもっとも低くなっている。
 前回調査と比較すると、満足度、重要度とも施策の順位が下がっている。
 満足度の順位では、40歳代で前回調査より上がり、20、30歳代、70歳以上で大幅に下がっている。
 重要度の順位では、70歳以上で前回調査より大幅に下がっている。



5 1次評価(3つの視点から評価を行う)

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	それぞれの視点に対して評価の具体的根拠	
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	4 1	住宅用太陽光発電設備設置補助件数は、平成17年度末で約600件となっており、地球温暖化の要因であるCO2の削減に寄与している。 また、合併処理浄化槽設置補助件数は、平成17年度末で約1,000件となっており、河川水質汚濁防止に寄与している。 さらに、ISO14001の取組では、平成12年11月の認証取得以来、各種の目的・目標を設定し環境への負荷低減を進めており、年々効果が上がっている。	
効率性	最少経費で最大効果が得られる事業構成となっている	2 1	「自然エネルギー等利用設備補助事業」については、補助金の上限額の見直しを行い、投入コストを減少させた反面、「広報さがみはら」や「ホームページ」などにより市民への周知を図ることにより設置件数は増加している。 また、「環境管理システム推進事業」については、定数の見直し等により、投入コストを減少させた反面、適用範囲の拡大や目的・目標の見直しを行い、環境への負荷の低減を進めている。	
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4 1	「自然エネルギー等利用設備補助事業」については、地球温暖化の要因であるCO2の削減等に効果があることから、その重要性は感じているが、設置費に比べ補助額が少ないため満足度は低くなったものと考えられる。	
合計		8	評価結果に基づく区分(4項目の合計点数による) A(12から10点) B(9から5点) C(4点以下)	1次評価 B

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6 課題と解決策(現状または、評価結果から)

課題	津久井地域における公共下水道整備区域の見直しを図る必要がある。 また、「自然エネルギー等利用設備補助事業」については、行政による支援の対象事業等の検討を進め、より効果的な地球温暖化対策施策の体系化を図る必要がある。
解決策	公共下水道普及率・合併浄化槽設置率については、県の「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」に基づく「かながわ水源環境保全・再生5か年計画」の事業を活用し、向上を図っていく。また、「自然エネルギー等利用設備補助事業」については、新たな環境基本計画の策定の中で、より効果的な地球温暖化対策施策の体系化を図っていく。

7 2次評価及び意見(1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入)

設定された指標の目標値の水準が甘く高評価となっている。 効率性の評価については、前回評価と比較して投入コストが増加しているため、「2点」とするのが妥当である。 構成事務事業が施策の達成に十分寄与しているか疑問である。事業のスクラップアンドビルドに努めるなど、効果的な事業実施が望まれる。	2次評価 B
---	-----------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8 3次評価及び意見(評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入)

	3次評価
--	------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

構成事務事業一覧

構成事務事業	事務事業 担当課	H15施策 の 優先順位	H15人員 (人)	H14決算額 (千円)	H18施策 の 優先順位	H17人員 (人)	H17人件費 (千円)	H17事業費決 算額(千円)	H17決算額 (千円)
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
	計		0.00	0		0.00	0	0	0